

※住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書（様式第1号）に添付すること。

居住支援法人の申請手続きの添付書類チェックリスト

【必須】居住支援法人指定申請手続きの添付書類		チェック欄
1	定款及び登記事項証明書	
2	申請日の属する事業年度の前事業年度の財産目録及び貸借対照表 (申請日の属する年度に設立された法人の場合は、その設立時の財産目録)	
3	(別紙－1) 支援業務の実施に関する計画書	
4	(別紙－2) 役員の氏名及び略歴を記載した書類	
5	(別紙－3) 現に行っている業務の概要を記載した書類	
6	(別紙－4) 誓約書	
7	(別紙－5) 職員の勤務体制及び勤務形態一覧	
8	(様式第4号) 支援業務事業計画等認可申請書	

様式第1号（第2条関係）

令和 年 月 日

佐賀県知事 様

申請者 法人の住所

法人の名称

代表者氏名

住宅確保要配慮者居住支援法人指定申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第59条に規定する住宅確保要配慮者居住支援法人に係る指定を受けたいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

名称又は商号	(フリガナ)		
主たる事務所 又は営業所	名称		
	所在地	(フリガナ) (〒 - - -)	
その他支援業務 を行う事務所 又は営業所	名称		
	所在地	(フリガナ) (〒 - - -)	
役員の氏名	別紙（役員の氏名及び略歴を記載した書類）のとおり		
支援業務以外の 業務の内容			
支援業務を行うと する区域			
支援業務に関する 問合せを受けるため の連絡先※	電話番号		FAX番号
	メール		
支援業務の種別（該当する業務の□に✓を記入）			
<input type="checkbox"/> 法第62条第1号に掲げる業務		(開始予定年月日) 令和 年 月 日	
<input type="checkbox"/> 法第62条第2号に掲げる業務		(開始予定年月日) 令和 年 月 日	
<input type="checkbox"/> 法第62条第3号に掲げる業務		(開始予定年月日) 令和 年 月 日	
<input type="checkbox"/> 法第62条第4号に掲げる業務		(開始予定年月日) 令和 年 月 日	
<input type="checkbox"/> 法第62条第5号に掲げる業務		(開始予定年月日) 令和 年 月 日	
<input type="checkbox"/> 法第62条第6号に掲げる業務		(開始予定年月日) 令和 年 月 日	

※住宅確保要配慮者等からの居住支援に関する問合せを受ける連絡先を記載してください。

なお、指定後は県HPにて公開します。

(別紙－1)

支援業務の実施に関する計画書
(組織、人員及び運営に関する事項)

(留意事項)

支援業務の実施に関する組織体制・人員体制などについて、具体的に記載してください。

○組織体制について

○人員体制について

○運営について

※過去5年以内に行った同様の業務の実績について確認できる資料を添付ください。

支援業務の実施に関する計画書
(支援業務の概要及び実施の方法に関する事項)

(留意事項)

実施しようとする支援業務の内容などについて、具体的に記載してください。

○支援業務の概要及び実施の方法について

※住宅確保要配慮者から対価を得て支援業務を行う場合においては、当該支援業務の内容、対価及び提供の条件を含めて記載してください。

○地方公共団体並びに住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者及び住宅確保要配慮者の福祉に関する活動を行う者との連携について

○支援業務に係る人材の確保及び資質の向上について

支援業務の実施に関する計画書 (組織、人員及び運営に関する事項)

(留意事項)

支援業務の実施に関する組織体制・人員体制などについて、具体的に記載してください。

〈記載事項の例〉

○組織体制について

- ・組織図などにより、支援業務と支援業務以外の業務を行う組織の部分（関係）がわかるように記載する。（支援業務以外の業務を行うことにより支援業務の公正な実施に支障を及ぼさないことがわかるように明示する。）

組織図

○人員体制について

- ・支援業務の別、支援業務を行おうとする事務所別に人員体制がわかるように記載する。

○運営について

- ・勤務体制（勤務日・勤務時間など）や業務範囲（業務区域など）、区分経理の方法、帳簿の備付け・保存方法、書類の保存方法、当面（今後3カ年）の収支計画及び財務状況について、具体的に記載してください。

収支計画

※過去5年以内に行った同様の業務の実績について確認できる資料を添付ください。

支援業務の実施に関する計画書
(支援業務の概要及び実施の方法に関する事項)

(留意事項)

実施しようとする支援業務の内容などについて、具体的に記載してください。

〈記載事項の例〉

○支援業務の概要及び実施の方法について

- ・実施しようとする支援業務について、支援業務を行おうとする事務所別（必要に応じて業務区域別）に、具体的に記載してください。
- ・債務保証業務を委託する場合は、委託業務の内容について、具体的に記載してください。

○地方公共団体並びに住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に資する活動を行う者及び住宅確保要配慮者の福祉に関する活動を行う者との連携について

(地方公共団体との連携)

- ・○○市居住支援協議会に構成員として参加
- ・○○町居住支援協議会からの委託により、事務局として協議会を運営
- ・○○市の自立相談支援機関と連携。自立相談支援機関からの依頼により要配慮者の住まい探しを実施

(住宅確保要配慮者の福祉に関する活動を行う者との連携)

- ・居住支援活動について理解を得られた不動産業者と連携し、サブリース用の物件提供を依頼する
- ・債務保証会社と連携し、入居中の生活支援サービスも含めた内容での債務保証審査を行う
- ・更生保護施設と連携し、出所者の自立先の調整・確保や緊急連絡先の引き受けを行う

○支援業務に係る人材の確保及び資質の向上について

- ・○○主催の○○研修会に参加

(別紙-2)

役員の氏名及び略歴を記載した書類

注) 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

現に行っている業務の概要を記載した書類

1. 支援業務

注) パンフレット等の業務概要がわかる資料があれば添付すること。

2. 支援業務以外の業務

注) パンフレット等の業務概要がわかる資料があれば添付すること。

令和 年 月 日

佐賀県知事様

申請者 法人の住所

法人の名称

代表者氏名

印

誓約書

当該申請に係る法人が、下記の①から④に該当することを誓約します。

あわせて、当該申請に係る法人の代表者及び役員等が下記の⑤の欠格要件に該当しない者であることを誓約します。なお、法人の代表者及び役員等の氏名、読み仮名、生年月日、役職については、別紙－2に記載するとおりです。

記

- ① 居住支援法人の指定の申請にあたり、法人としての意思決定をしていること
- ② 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第62条各号に掲げる支援業務の実施が可能な体制を整備しており、そのことについて法人としての意思決定をしていること
- ③ 支援業務の実施にあたり、特定の者について不当に差別的な取り扱いを行わないものであること
- ④ 業務上知り得た個人情報の取扱について、内部規則等で具体的な取扱が定められている等、適切な個人情報管理のための措置がなされていること
- ⑤ 欠格要件
 - 一 成年被後見人又は被保佐人
 - 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - 三 拘禁刑以上の刑に処せられ、又はこの法律の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
 - 四 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第70条第1項及び第2項の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して2年を経過しない者
 - 五 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）
 - 六 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法

人である場合においては、その役員を含む。) が一から五までのいずれかに該当する者

- 七 暴力団員等がその事業活動を支配する者
- 八 暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- 九 暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している

(別紙-5)

職員の勤務体制及び勤務形態一覧（ 年 月分）

- 備考

 - 1 ※欄には、当該月の曜日を記載してください。
 - 2 「勤務形態」欄については、職種ごとに下記の区分に該当する A～D までを記載してください。
A：常勤で専従 B：常勤で兼務 C：常勤以外で専従 D：常勤以外で兼務
 - 3 太線で囲った箇所には、支援業務に従事する職員の勤務時間数を記載してください。(単位：時間 (30 分以下は切り捨ててください。))
 - 4 当該事務所に係る組織体制図を添付してください。なお、支援業務の実施に関する計画書（別紙 1）に、組織図を記載している場合、省略可能です。
 - 5 既に使用している勤務割表等（既に支援業務を実施しているときは直近月の実績）により、職種、勤務形態、氏名及び当該業務の勤務時間が確認できる場合は、その書類をもって添付書類として差し支えありません。

様式第4号（第8条関係）

令和 年 月 日

佐賀県知事 様

申請者 法人の住所
法人の名称
代表者氏名

支援業務事業計画等認可申請書

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第65条第1項の規定に基づき、支援業務に係る事業計画及び収支予算の認可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。